

別紙様式3-3 介護職員等ベースアップ等支援実績報告書(施設・事業所別個表)

法人名 **医療法人社団志誠会**

【記入上の注意】
 ・本表に記載する事業所は、計画書の別紙様式2-4に記載した事業所と一致しなければならない。
 ・事業所の数が多く、1枚に記載しきれない場合は、適宜、行を追加すること。
 ・(p)には、ベースアップ等加算の賃金改善実施期間(令和4年度においては、**原則として令和4年10月分から令和5年3月分まで**)における賃金の総額を記載すること。(q)(r)についても同様。
 ・(n-1)には、「賃金改善実施期間にベースアップ等加算のみにより賃金改善を行った介護職員の賃金の総額」と、「前年度(賃金改善実施期間に相当する期間)の介護職員の賃金の総額」(計画書【基準額3】参照)とを比較し、その差額を記入すること。
 ((o-1)のその他の職員についても同様。)
 ・(n-2)及び(o-2)には、別紙様式2-1の2(5)ハに記載した具体的な賃金改善の取組に基づく、ベースアップ等(基本給又は毎月決まって支払われる手当の引上げ)による賃金改善の見込額を記載すること。

	[円]
ベースアップ等加算の賃金改善実施期間における賃金の総額(別紙様式3-1②(3)に転記)	126,707,444
ベースアップ等加算の賃金改善実施期間における処遇改善加算の総額(別紙様式3-1②(5)に転記)	8,860,920
ベースアップ等加算の賃金改善実施期間における特定加算の総額(別紙様式3-1②(7)に転記)	4,390,490
ベースアップ等加算の総額(別紙様式3-1①に転記)	1,832,280

介護保険事業所番号	指定権者	事業所の所在地		事業所名	サービス名	ベースアップ等加算の賃金改善実施期間における賃金の総額(介護職員とその他の職員の合計額)[円] (p)	処遇改善加算の賃金改善実施期間における加算の総額 [円] (q)	特定加算の賃金改善実施期間における加算の総額 [円] (r)	ベースアップ等加算											
		都道府県	市区町村						加算の総額[円]	(n-1) ⑤ i) 介護職員の賃金改善額 [円]	(n-2) 左記のうち、ベースアップ等による賃金改善額 [円]	(o-1) ⑤ ii) その他の職員の賃金改善額 [円]	(o-2) 左記のうち、ベースアップ等による賃金改善額 [円]							
本実績報告書で一括して届け出る事業所全体の合計						126,707,444	8,860,920	4,390,490	1,832,280	1,517,961	1,231,659	740,192	600,621							
1	1	2	5	2	9	8	0	0	1	9	千葉県	千葉県	香取市	介護老人保健施設夢プラスワン	介護老人保健施設	1,044,880				
2	1	2	5	2	9	8	0	0	1	9	千葉県	千葉県	香取市	介護老人保健施設夢プラスワン	短期入所療養介護(老健)	72,780				
3	1	2	5	2	9	8	0	0	1	9	千葉県	千葉県	香取市	介護老人保健施設夢プラスワン	介護予防短期入所療養介護(老健)	0				
4	1	2	5	2	9	8	0	0	1	9	千葉県	千葉県	香取市	介護老人保健施設夢プラスワン	通所リハビリテーション	685,830				
5	1	2	5	2	9	8	0	0	1	9	千葉県	千葉県	香取市	介護老人保健施設夢プラスワン	介護予防通所リハビリテーション	28,790				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				

1行目の色のついたセル(R16~T16)に、本実績報告書で一括して届け出る事業所全体の総額及び総数を記入すること

※事務負担軽減のため、複数の事業所について一括して届出を行う場合について、令和4年度実績報告書(令和5年6月頃提出)から、賃金総額や賃金改善額等に関する事業所ごとの内訳の記載を不要とし、法人単位で一括して記載するものとする。

1行目の色のついたセル(V16~Y16)に、本実績報告書で一括して届け出る事業所全体の総額及び総数を記入すること

※事務負担軽減のため、複数の事業所について一括して届出を行う場合について、令和4年度実績報告書(令和5年6月頃提出)から、賃金総額や賃金改善額等に関する事業所ごとの内訳の記載を不要とし、法人単位で一括して記載するものとする。